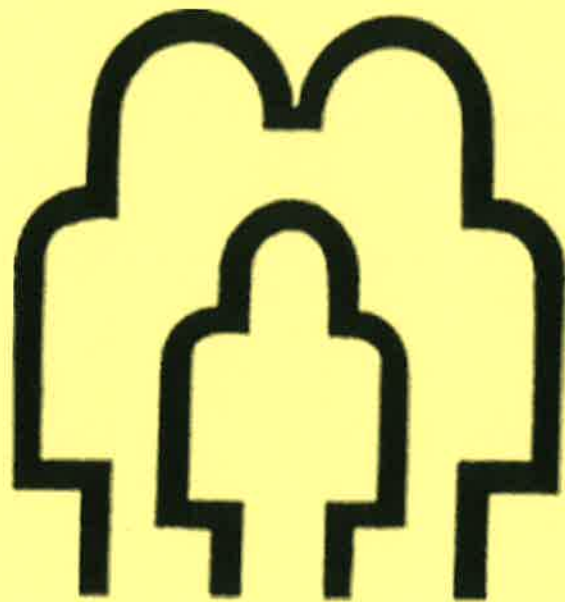


Annual Report

2019

2019 年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要・・・・・・・・ 2

2 令和元年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3 令和2年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

4 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

は じ め に

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年の設立以降、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という3つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が平成29年3月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人数が58,470人（令和元年12月末現在）と人口の約2.9パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成20年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成27年から再び増加に転じました。近年では、ベトナム人が増加傾向にあるほか、外国人県民の定住化の進行が顕著となっており、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます必要とされています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、令和元年度においては、「岐阜県在住外国人相談センター」を開設し、ポルトガル語1名、タガログ語1名の相談員に加え、新たにベトナム語1名の相談員を配置したほか、外部コールセンターによる14言語の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートすることで、相談機能を拡充しました。

また、昨今の激甚災害への対応を拡充するため、災害時に市町村が発令する避難勧告等の情報を多言語で自動翻訳し、外国人住民に提供するための多言語情報発信システムの運用を開始しました。

ここに、当センターの令和元年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開いたしますので、皆様方には引き続き一層の御理解、御協力賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 森脇 久隆

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場GIFU」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年 2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年 3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月	「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月	岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成 元年 3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成 元年 4月	センター業務開始
平成 2年 1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成 6年 8月 1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年12月 1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年 5月 1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年12月 1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年 3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年 3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年 4月 1日	公益財団法人に移行
平成29年10月 1日	岐阜・ベトナム友好協会事務局を設置
平成29年12月25日	岐阜・リトアニア友好協会事務局を設置

令和元年5月30日

岐阜県在住外国人相談センターを設置

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県商工労働部観光国際局国際交流課

8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円
(令和2年3月31日現在)

9 組織(令和2年7月1日現在)

(1) 役員等

理事長	森 脇 久 隆	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学長
専務理事	尾 形 哲 也	常勤
評議員	市 来 恭 子	岐阜県国際交流団体協議会常務理事兼事務局長
	市 原 慶 子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	今 井 哲 夫	岐阜県中小企業団体中央会長
	桂 川 淳	一般社団法人岐阜県観光連盟参与
	杉 山 道 雄	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学名誉教授
	西 村 寿 文	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	平 井 花 画	岐阜県ユネスコ協会長
	森 田 晃 一	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学
		日本語・日本文化教育センター教授
理 事	山 田 實 紘	社会医療法人厚生会理事長
	森 脇 久 隆	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学長
	尾 形 哲 也	常勤
	飯 塚 保 江	岐阜日仏協会長
	臼 井 千 里	岐阜県芸術文化会議監査役
	小 川 のり子	岐阜県チェコ友好協会長
	川 瀬 充 弘	学校法人HIRO学園理事長
	下 屋 浩 実	岐阜県私立中学高等学校協会長
	肥 田 光 久	可児市市民部長
	山 田 豊 和	山県市ホストファミリーの会長
	山 田 尚 樹	美濃加茂市市民協働部長
監 事	所 洋 士	税理士法人所会計事務所代表社員
	森 健 二	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職 員 14人

(うち県派遣4人 国際交流員3人 地域国際化推進員4人 在住外国人支援相談員3名)

令和元年度事業報告
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業

(1) 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業

外国にルーツを持つ子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を開催した。

①ライフプラン講座

＜県立加茂高校定時制課程＞

日 時：令和元年5月10日（金） 20：00～20：20

場 所：県立加茂高校 会議室

参加者：同校保護者総会 出席者20名

（うち外国人保護者2家族（ポルトガル語））

内 容：卒業後の進学に必要な費用の紹介、節約・貯蓄について

〔講師〕 みき TFP 事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

＜美濃加茂市初期指導教室「のぞみ教室」＞

日 時：令和2年2月8日（土） 14：00～16：00

場 所：美濃加茂市生涯学習センター 202会議室

参加者：のぞみ教室に通う子どもの保護者等 33名

内 容：・日本の教育費や教育制度、日本の社会保障制度、貯蓄の必要性について等

〔講師〕 みき TFP 事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

・県立国際たくみアカデミーの紹介

②個別相談会

日 時：令和元年11月3日（日） 10：00～15：00（1組40分程度）

場 所：可児市多文化共生センターフレビア

参加者：県内在住の外国人保護者 5組（中国1、ブラジル4）

内 容：日本の教育費や教育制度、奨学金、貯蓄の方法など

〔アドバイザー〕 みき TFP 事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

(2) 外国人高校生キャリア教育支援事業

外国人生徒が自身の将来を考え、自立した生活ができるよう、職業・進路選択のためのライフプランに関する講座やインターンシップを実施するとともに、就職の入り口となるインターンシップの受入企業を開拓し、外国人生徒の就職につなげるため、下記のとおり実施した。

①ライフプラン講座

<県立加茂高校定時制課程>

日 時：令和元年7月22日（月）17：25～19：00（1、2時間目）

場 所：県立加茂高校 会議室

参加者：2年生及び4年生 44名

内 容：〔1時間目〕給与明細の見方について

（講師：みき TFP 事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏）

〔2時間目〕先輩の話（フィリピン人及びブラジル人各1名）

<県立東濃高校>

日 時：令和元年11月22日（金）13：30～15：20

場 所：県立東濃高校 特別棟1階 B13 教室

参加者：〔1時間目〕国際クラス1、2年生 19名

〔2時間目〕国際クラス1、2年生及び普通クラスの外国人生徒 32名

内 容：〔1時間目〕インターシップ参加生徒（2名）による発表、正社員と非正規社員の働き方の違い、キャッシュレス支払いについて

（講師：みき TFP 事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏）

〔2時間目〕先輩の話（フィリピン人1名、ブラジル人2名）

<県立不破高校>

日 時：令和元年11月26日（火）15：00～15：50

場 所：県立不破高校 4階会議室

参加者：1、2年生の外国人生徒8名

内 容：先輩の話（ブラジル人2名）

<学校法人HIRO学園>

日 時：令和2年1月31日（金）13：30～14：50

場 所：学校法人HIRO学園 4階日本語教室

参加者：高校1年生31名

内 容：〔1〕インターンシップ参加生徒（5名）による発表

〔2〕日本で働くために知っておくべき3つの常識

（講師：アップカルチャースクール 臼井 晶子 氏）

〔3〕先輩の話（ブラジル人2名）

②インターンシップ体験

<県立東濃高校>

受入先及び日程：可児市の製造業（8／19（月）、20日（火））

美濃加茂市の宿泊業（8／2（金）、3日（土））

参加者：1年生2名

<学校法人HIRO学園>

受入先及び日程：

大垣市の製造業（9／26（木）、27（金））、病院（9／25（水）、26日（木））、

宿泊業（9／25（水）、26日（木））

岐阜市の介護施設（9／19（木）、20日（金））、Web制作（9／24（火）、25（水））

美濃加茂市の宿泊業（9／26（木））

参加者：高校2年生6名

（3）市町国際交流協会等連絡会議

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応し、各市町国際交流協会等のノウハウ・知識共有を目的に、市町国際交流協会等連絡会議を開催し、情報共有、意見交換等を実施し、相互のネットワークづくりを推進した。

日 時：令和元年6月13日（木）14：00～16：00

場 所：岐阜県健康科学センター（各務原市）

参加者：26名（市町村国際交流協会職員等）

内 容：県内日本語教室の活動報告及び課題の共有、意見交換

※日本語教室連絡会議を本連絡会議の第1回目と位置づけ実施

※第2回目は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

2 外国人相談員配置事業

（1）岐阜県在住外国人相談センター・相談事業

当センターの相談窓口を拡充し、岐阜県在住外国人相談センターとして、各種相談事業を実施。県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語が堪能な相談員に加え、新たに、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、相談、通訳を行った。さらに、その他の言語に対応すべく、14言語の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートした。また、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」等を実施した。

①岐阜県在住外国人相談センター開所式

日 時：令和元年5月30日（木） 14：00～14：30

場 所：公益財団法人岐阜県国際交流センター内

来所者：約30名

内 容：除幕式、電話通訳サービスデモンストレーション

②相談実績

相談件数：845件

相談員派遣：29件

（岐阜県自動車税事務所、岐阜県女性相談センター、岐阜県中央子どもセンター等）

・行政書士相談

実施日数：10日 相談件数：19件

・こころの相談

ポルトガル語 実施日数：12日 相談件数：44件

専門家：イリネウ・カルロス・ダ・シウバ・ジョウ氏

タガログ語 実施日数：2日 相談件数：8件

専門家：守戸・エイプリル氏

③住宅相談会

開催数：毎週水曜日 13:30～16:30 計42回

場 所：公益財団法人岐阜県国際交流センター

④名古屋出入国在留管理局職員による相談会

令和元年10月15日に、岐阜県と名古屋出入国在留管理局が締結した「岐阜県における外国人材受入れ・共生に関する連携協定」に基づき、名古屋出入国在留管理局職員による無料相談会を各地で開催した。

実施日数：4日 相談件数：8件

(2) 外国人相談員等ネットワーク会議

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークづくりを推進した。

<第1回>日 時：令和元年8月9日（金）13:00～16:00

場 所：岐阜県健康科学センター研修室（各務原市）

参加者：15名（市町、市町国際交流協会相談員等）

内 容：外国人の在留資格と手続きについて

講 師：名古屋出入国在留管理局審査管理部門受入環境調整担当

統括審査官 川上 弘晃氏

入国審査官 鈴木 功祐氏

<第2回>日 時：令和元年12月17日（火）13:00～16:00

場 所：岐阜県健康科学センター研修室（各務原市）

参加者：15名（市町、市町国際交流協会相談員等）

内 容：外国人の法律相談

講 師：日本司法支援センター岐阜地方事務所（法テラス岐阜）

弁護士 浅川 剛志氏

<第3回>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3 日本語指導者育成支援事業

(1) 外国人の子ども日本語支援者育成研修

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや外国人の子どもへの理解を深める研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語支援者の育成を行った。

場 所：岐阜県健康科学センター研修室（各務原市）

参加者：日本語教室のボランティア、学校関係者等 延べ148名

講 師：（特非）プラス・エデュケート理事長 森 顕子氏

<第1回>日 時：令和元年8月28日（水）13:00～16:00

参加者：36名

内 容：外国人児童生徒の現状と課題を知る

<第2回>日 時：令和元年9月11日（水）13:00～16:00

参加者：39名

内 容：大人と子ども、日本語と国語の違いを知る

<第3回>日 時：令和元年9月27日（金）13：00～16：00

参加者：39名

内 容：「日本語初期指導」の教え方を知る

<第4回>日 時：令和元年10月11日（金）13：00～16：00

参加者：34名

内 容：初期レベルの日本語を教える

（2）日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議及び研修会を開催した。

対 象：日本語教室運営者・ボランティア、市町、教育委員会・国際交流協会の職員等

<第1回>日 時：令和元年6月13日（木）14：00～16：00

場 所：岐阜県健康科学センター（各務原市）

参加者：26名

内 容：県内日本語教室の活動報告及び課題の共有、意見交換

<第2回>日 時：令和2年1月24日（金）13：00～16：00

場 所：ワークプラザ岐阜（岐阜市）

参加者：66名

内 容：地域日本語教育のこれからを考えよう

～日本語教育推進法と地域日本語教育アドバイザー派遣から見えること～

〔講師〕文化庁国語課日本語教育専門職 北村 祐人氏

（特非）多文化共生リソースセンター東海代表理事 土井 佳彦氏

（3）地域日本語教育アドバイザーの派遣

県内の日本語教室の運営や指導方法等のアドバイスを行う専門家を派遣し、各日本語教室が抱える課題の解決を図り、外国人県民の日本語学習環境の充実に推進した。

派遣期間：令和元年7月1日（月）～令和2年1月20日（月）

派遣費用：無料

派遣先：8団体

派遣総時間：72時間

	団体名	ヒアリング 日程	アドバイザー 派遣日程
1	かいづ国際交流の会	7月11日	10月27日、12月15日、1月9日
2	関市ボランティアサークル	10月16日	11月13日、12月4日
3	各務原国際協会	11月1日	12月12日、12月22日、1月19日
4	（特非）美濃加茂国際交流協会	7月12日	7月27日、9月4日

5	美濃加茂市地域振興課	7月12日	11月5日、12月24日、1月14日
6	土岐市国際交流協会	8月20日	12月20日、1月14日
7	恵那にほんご教室	9月12日	11月16日、12月8日
8	日本語ボランティア「鮎の会」	10月16日	11月20日、12月18日

(4) 日本語教材の貸出

外国人住民の日本語能力や日本語ボランティアの指導力の向上等を目的に、日本語教材、指導者向けの教本等の貸出しを行った。

〔貸出教材〕総合教科書・問題集、子ども向け日本語・教科、生活日本語、漢字、
指導者向け活動集、指導書、絵カード等 230冊
貸出数：32冊

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業

(1) 交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の整備や無償貸出、研修室を国際交流団体、NPO、ボランティア団体等の非営利活動のために無償貸出、語学講座や各国の文化を紹介するサロンを開催した。

交流サロンの利用状況は 3,404名（内外国人 1,026名）

①図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出

・研修室の貸出 55件

・国旗の貸出 19件、延べ69ヶ国（普通旗・卓上旗）

②国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口

③県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳

通訳派遣：3件、翻訳：543件

④外国語講座及び文化サロンの開催

（当センター及び県国際交流課の国際交流員等が講師を務めて開催）

・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語、フランス語）

75回 受講者数延べ797名

・文化サロン 3回 参加者数延べ111名

⑤国際交流員等の学校、市町村国際交流協会等への派遣

派遣業務40件（うち学校派遣6校、延べ6名）

(2) 情報提供事業

当センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人へ母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

①「世界はひとつ」の発行

当センターの取り組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌

発行部数：年3回 7、11、2月号 各3,000部（ホームページ、フェイスブックに掲載）

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、賛助会員等

②岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化

県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、県の最新情報を提供。

発行：毎月1回（県ホームページ、フェイスブックに掲載）

翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

③「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載

発行部数：年1回 140部（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

④ホームページ及びフェイスブックの運営

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の取り組み等を紹介。

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

⑤国際交流ネットワークの構築

県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成するネットワークを構築し、情報交換・意見交換を通じて連携を深めるための、国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営し、当センターからはセンター主催イベント案内を随時配信した。

加入者（団体数）：27団体 168名

⑥動画配信

当センター専用のYoutubeチャンネルを設け、各国の文化紹介、外国人向け生活情報などの動画を掲載。

（協力：（特非）ぎふ・プロジェクトネットワーク、JICA 岐阜デスク）

・国際交流員が語る「異文化との出会い」 言語：日本語

・Contents of an Emergency Kit for Natural Disasters in Japan 言語：英語
（防災グッズの紹介）

・国際交流員が語る「異文化コミュニケーション」 言語：日本語

2 国際交流・協力事業

（1）二国間交流推進事業

諸外国との相互理解と友好親善を更に活性化を図ることを目的に、近年、県との交流が盛んになっているリトアニア、中国等との草の根レベルの交流を促進するため、当センターが事務局を担う岐阜・リトアニア友好協会と連携した文化体験講座や、中国江西省を紹介する写真展等を実施した。

①リトアニア交流事業

多くの県民にリトアニアに親しんでもらうため、リトアニア NOW 2019の一環として、リト

アニア体験ワークショップ（イースターエッグ色染め体験、麦わらオーナメントづくり）及びパネル展を岐阜・リトアニア友好協会と連携して実施した。

〔イースターエッグ色染め体験〕

リトアニア出身の国際交流員による伝統的なイースターエッグの色染め体験

日 時：令和元年7月28日（日）13：00～15：00

場 所：岐阜県図書館（岐阜市）

参加者：24名（大人15名、子ども9名）

講 師：岐阜県国際交流員 シモナ・ヴァシレブスキーテ

〔麦わらオーナメントづくり〕

リトアニアの伝統装飾ソダスづくり体験

日 時：令和元年8月18日（日）①13：00～14：00、②15：00～16：30

場 所：OKB ふれあい会館（岐阜市）

参加者：36名（①19名②17名（大人26名、子ども10名））

講 師：駐日リトアニア共和国大使館 本多 桃子氏

〔スギハラハウス出張パネル展〕

1940年前後のカウナス、リトアニア観光パネルの展示

日 時：令和元年7月27日（土）～8月25日（日）

場 所：岐阜県図書館（岐阜市）

②中国江西省交流事業

岐阜県・江西省写真愛好家交流写真展を開催した。

日 時：令和2年1月15日（水）～1月19日（日）

場 所：岐阜県美術館（岐阜市）

③モロッコ王国交流事業

モロッコ王国写真展及びモロッコ王国文化交流会を開催した。

〔モロッコ王国写真展〕

日 時：令和2年1月27日（月）～2月9日（日）

場 所：美濃加茂市役所、美濃加茂国際交流協会（美濃加茂市）

〔モロッコ王国文化交流会〕

モロッコ王国よりウジュダ・アンガッド府造園課長のジャウワッド・メリミ氏を迎え、県民の皆様にモロッコ王国の風景や文化、岐阜県との交流を知っていただくため、交流会を開催した。

日 時：令和2年2月5日（水）14：30～15：30

場 所：美濃加茂国際交流協会（美濃加茂市）

参加者：22名

④日米学生会議

第71回日米学生会議岐阜サイトフォーラムを開催し、学生らによる活動報告などを行った。

日 時：令和元年8月16日（金）13：00～17：00

場 所：岐阜県図書館1階 多目的ホール（岐阜市）

参加者：85名

内 容：・基調講演「岐阜県におけるインバウンドの取り組み～Overseas Promotion of Gifu Prefecture～」

〔講演者〕岐阜県観光国際戦略アドバイザー 古田 菜穂子氏

・岐阜サイトでの活動報告

・パネルディスカッション「伝統文化の継承と観光業の促進」

主 催：一般財団法人国際教育振興会

共 催：岐阜県、岐阜市、白川村、公益財団法人岐阜県国際交流センター

（２）留学生ネットワーク事業

急増するベトナム人留学生と県内企業等との交流を促進するため、ベトナム人留学生が参加する「ベトナム岐阜留学生ネットワーク」への参加促進活動を行うとともに、「ベトナム岐阜留学生ネットワーク」およびその他国籍の留学生を対象とした地域住民や県内企業等との交流会を実施した。

①ベトナム岐阜留学生ネットワーク facebook の運営

・ベトナム岐阜留学生ネットワーク facebook への投稿を行った。

・ネットワーク加入者数：222名（令和2年3月末現在）

②交流会の開催

・ベトナム岐阜留学生ネットワーク交流会（委託先：NPO 法人 G-net）

日 時：令和元年12月11日（水）14：00～16：00

場 所：岐阜大学サテライトキャンパス多目的講義室（岐阜市）

参加者：企業11社14名、留学生16名

内 容：講演『昨今の留学生採用のポイントや最新状況について』

〔講師〕名古屋外国人雇用サービスセンター 溝越 太氏

参加企業による自社の紹介、ベトナム人留学生等との交流会

共 催：岐阜・ベトナム友好協会

・ベトナム岐阜留学生等ネットワーク交流会 in ハノイ

日 時：令和2年1月11日（土）18：30～20：30

場 所：Pizza 4P's Phan Ke Binh - HN（ハノイ市内）

参加者：33名（ベトナム人17名、ハノイ県人会16名）

内 容：岐阜県からの近況報告、ベトナム人元留学生・元技能実習生等との懇談

共 催：岐阜・ベトナム友好協会

・留学生等との交流会 in 岐阜（委託先：NPO 法人 G-net）

日 時：令和2年1月26日（日）12：30～14：30

場 所：NPO 法人 G-net 事務所内（岐阜市）

参加者：留学生3名、技能実習生14名、一般11名

内 容：留学生や技能実習生による母国の文化紹介、地域住民との交流

(3) ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催した。なお、本年度は当センター設立30周年記念事業として実施した。

- ・委託先：岐阜県国際交流団体協議会
- ・日時：令和元年6月16日（日）10:00～14:00
- ・場所：飛騨高山 まちの体験交流館（高山市）
- ・参加者：約1,000名
- ・入場料：無料
- ・関係団体数：38団体

(4) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）岐阜デスクを設置し、県内の国際協力の窓口として、運営支援を行った。

(5) 岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

岐阜県国際交流団体協議会の事務局を設置し、県内の国際関係団体の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るため、運営支援を行った。

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介を行った。

登録者数（令和2年3月31日現在）及び紹介状況

- ・ボランティア登録者数：348名
- ・語学
登録 138名、紹介 1件（2名）
- ・日本語支援
登録 115名、紹介 0件
- ・日本語指導サポーター
登録 30名、紹介 1件（1名）
- ・ホームステイ
登録 34名、紹介 0件
- ・災害時語学
登録 158名、派遣 0件

(2) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

①医療通訳ボランティアの斡旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行った。

利用医療登録機関：15病院

派遣実績：294件（中国語23件、ポルトガル語267件、タガログ語4件）

②医療通訳ボランティア研修

医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した登録試験の実施や、登録ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の育成を図るため研修を実施した。

日 時：令和元年11月9日（土）、10日（日）10：00～17：00

場 所：岐阜大学医学部（岐阜市）

対象言語：中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

参加者：〔1日目〕58名（中19名、ポ19名、タ9名、ベ11名）

〔2日目〕48名（中18名、ポ13名、タ6名、ベ11名）

講師：（特非）多文化共生きょうと 理事長 重野 亜久里氏

看護師・保健師 高嶋 愛里氏

共 催：岐阜大学医学部

研修内容：〔1日目〕日本の医療制度、医療通訳者の心構え、基本的な医療知識

〔2日目〕通訳技術、医療実習用器具を使った実習とロールプレイ

③医療通訳ボランティア登録試験

上記斡旋事業の登録ボランティアの増加を図るため、当センターにおいて登録試験を実施した。

日 時：令和2年1月18日（土）

言 語：中国語、ポルトガル語、タガログ語

試験内容：個別によるロールプレイ実技、面接

受験者：15名（中国語8名、ポルトガル語3名、タガログ語4名）

合格者：8名（中国語6名、ポルトガル語2名、タガログ語0名）

④医療通訳ボランティアフォローアップ研修

上記斡旋事業の登録ボランティアの知識習得及び医療通訳業務で起こりうる様々な対応力を身につけるための研修を実施した。

日 時：令和2年2月16日（日）13：15～16：30

場 所：OKBふれあい会館4階404小会議室（岐阜市）

参加者：岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業登録ボランティア 15名

講師：医療通訳研究会（MEDINT） 村松 紀子 氏

内 容：講義とワークショップ、医療通訳の現場における困難事例について

（3）災害時語学ボランティア研修

在住外国人の防災意識啓発、市町村における外国人防災体制整備のための事業、県災害時多言語支援センター設置及び運営マニュアルに基づいた県の体制や市町村との連携を検証する訓練を実施した。

①県災害時多言語支援センター設置訓練

県や市と連携して当センター内に県災害時多言語支援センターを設置、運営する訓練を実施した。

日 時：令和元年6月7日（金）9：00～12：00

内 容：県災害時多言語支援センターの設置と災害時語学ボランティアとの情報伝達訓練

②外国人向け防災啓発講座

外国人住民等を対象とした防災啓発講座を実施した。

日 時：令和元年8月24日（土）13：00～15：00

場 所：多治見市産業文化センター（多治見市）

参加者：40名（フィリピン、パキスタン、ドイツ、中国、カンボジア、ペルー、インド、ルーマニア、日本）

内 容：多治見市内で発生する災害の説明、非常食体験、避難所の確認、防災グッズの配布

主 催：多治見国際交流協会

共 催：公益財団法人岐阜県国際交流センター

③東海北陸ブロックでの災害時における外国人支援ネットワークの推進

将来、東海北陸圏内において発生が見込まれる大規模災害に備え、ネットワーク協定に基づき災害時に迅速に対応できる体制づくりのため、東海北陸地域国際化協会連絡協議会の研修会、災害時シミュレーション訓練に参加した。

- ・災害予防対策研修会

日 時：令和元年10月3日（木）13：30～16：00

場 所：名古屋国際センター（名古屋市）

内 容：災害時外国人支援のための備えについて

- ・災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業

日 時：令和元年10月30日（水）13：00～16：50

場 所：名古屋国際センター（名古屋市）

内 容：災害時の外国人支援をテーマとした講義、分科会

④災害時語学ボランティア研修「災害時の外国人支援と地域防災」

日 時：令和2年2月1日（土）13：30～16：30

場 所：ワークプラザ岐阜（岐阜市）

参加者：災害時語学ボランティア等 28名

講 師：仙台多文化共生センター（公財）仙台観光国際協会 菊池 哲佳 氏

内 容：多文化防災ワークショップ、東日本大震災時の活動について
やさしい日本語ワークショップ

（４）外国人県民防災対策事業

災害時多言語情報自動発信システムを運用し、災害時に市町村等が発令する避難勧告や避難指示等を6言語でフェイスブックにおいて発信するとともに、同時に市町村へ翻訳データを提供した。

発信回数：18回

2 国際交流・多文化共生推進助成事業

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の国際交流団体等が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行った。

助成件数：27件（国際交流・国際協力事業 11件、多文化共生推進事業 16件）

交付額：6, 798千円

(国際交流・国際協力事業2, 359千円、多文化共生推進事業4, 439千円)

[助成件数と助成金額の推移]

(千円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
助成件数	17 件	14 件	25 件	29 件	29 件	20 件	20 件	26 件	29 件	27 件
助成金額	6,294	5,429	9,738	10,132	10,463	5,421	5,779	6,405	8,675	6,798

経営基盤の整備等

1 賛助会員数 (令和2年3月31日現在)

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに賛助会員の加入募集等を行った。

加入者(団体)数：個人56人57口、団体49団体81口

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行った。

・広告掲載 1件

3 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を5回、評議員会を3回開催した。

(1) 理事会の開催状況

第1回理事会：平成31年4月18日(決議の省略)

提案事項1 第1回評議員会の開催について

提案事項2 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第2回理事会：令和元年6月11日

第1号議案 平成30年度事業報告の承認の件

第2号議案 平成30年度計算書類等の承認の件

第3号議案 令和元年度定時評議員会の招集の決定の件

報告事項1 職務執行状況について

報告事項2 令和元年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第3回理事会：令和元年11月1日(決議の省略)

提案事項1 第3回評議員会の開催について

第4回理事会：令和2年1月31日(決議の省略)

提案事項1 賛助会員に関する規程の一部改正について

第5回理事会：令和2年3月17日

第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算書等の承認の件

- 第2号議案 国際交流・多文化共生推進事業基金の取り崩しについて承認の件
- 第3号議案 地域国際化推進員の就業規程の一部改正について承認の件
- 第4号議案 在住外国人支援相談員の就業規程の一部改正について承認の件
- 第5号議案 事務局職員就業規程の一部改正について承認の件
- 報告事項1 職務執行状況について

(2) 評議員会の開催状況

第1回評議員会：令和元年5月7日（決議の省略）

- 提案事項1 補欠評議員1名及び補欠理事2名の選任について
- 報告事項1 平成31年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第2回評議員会：令和元年6月26日

- 第1号議案 平成30年度計算書類等の承認の件
- 第2号議案 補欠評議員1名の選任について
- 報告事項1 平成30年度事業報告について

第3回評議員会：令和元年11月1日（決議の省略）

- 提案事項1 補欠監事1名の選任について

4 資金調達等の状況

(1) 資金調達 なし

(2) 設備投資

①固定資産の取得

デジタルサイネージ1台	123,282 円
電話メッセージ機能装置	181,224 円
ローパーテーション	264,600 円
岐阜県在住外国人相談センター木製看板	137,160 円
ノートパソコン2台	303,480 円
デスクトップパソコン2台	316,116 円

②固定資産の除却

デスクトップパソコン1台

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

令和元年度 国際交流・多文化共生推進事業助成金事業一覧表(全期分)

【単位:円】

	No	事業名	主催者	交付決定額	最終助成額
国際交流・国際協力	1	2019年 英語で想いを語る会	岐阜県日米協会	139,000	135,000
	2	台湾台中市連盟交流事業	ガールスカウト岐阜県連盟	261,000	261,000
	3	岐阜県・江西省写真愛好家交流	全日本写真連盟岐阜県本部	261,000	261,000
	4	ドイツ・ベルリン「カニジウス高校オーケストラ部代表団」受入事業	岐阜県世界青年友の会	261,000	261,000
	5	オイスカ・ミャンマースタディーツアー	(公財)オイスカ岐阜県支部	261,000	0
	6	オーストラリア派遣事業	恵那市国際交流協会	261,000	261,000
	7	ロシア・バラライカトリオとの楽しい集い	ピープル・トゥ・ピープル・インターナショナル岐阜	87,000	0
	8	第3回国際文化交流フェスティバル	Dance International Company Japan	261,000	261,000
	9	リトアニアのパクルオイス市へ訪問、「山県市ホストファミリーの会」会員の国際交流	山県市ホストファミリーの会	261,000	261,000
	10	日中民間交流事業	岐阜県日本中国友好協会	236,000	92,000
	11	仏国際交流～日本の伝統的な大工技術や文化を伝える～	NPO法人つくしん棒	233,000	233,000
	12	フェアトレードを基軸にした国際交流・国際協力推進事業	NPO法人 泉京・垂井	246,000	226,000
	13	日仏交流講演と交流の会「フランス航空関係者来岐100年の移り変わり」	岐阜日仏協会	107,000	107,000
	14	リスト音楽院との交流	岐阜県ハンガリー友好協会	261,000	0
小 計(A)				3,136,000	2,359,000
多文化共生推進事業	1	ポルトガル語によるこころの相談	公益財団法人大垣国際交流協会	234,000	234,000
	2	中国残留孤児の高齢者に向けた中国語映像による介護保険の情報提供	一般社団法人中日福祉文化協会	324,000	318,000
	3	関まつりあんどん神輿コンクールへの参加	一般社団法人関青年会議所	104,000	104,000
	4	美術教育を活用した中国系青少年定住者の居場所づくり事業	岐阜日中文化交流協会	435,000	372,000
	5	「親子で語ろう防災」プロジェクト	多文化演劇ユニットMICHU	85,000	73,000
	6	第18回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	69,000	54,000
	7	海外にルーツを持つ子ども達と地域住民との交流を促進する写真ワークショップ	多文化子どもエデュ niho☆nico	368,000	347,000
	8	2019年度地域グローバル人材育成事業	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	435,000	281,000
	9	2019年度在住外国人の子どもの日本語教育支援事業	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	435,000	358,000
	10	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業	関市国際交流協会	435,000	435,000
	11	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業 あさくら教室	関市国際交流協会	330,000	330,000
	12	フィリピン籍の子どものための就学前教育事業	特定非営利活動法人美濃加茂国際交流協会	435,000	389,000
	13	異文化ふれあい講座「日本語講座」	飛騨高山国際協会	407,000	407,000
	14	各務原国際協会日本語講座	各務原国際協会	161,000	146,000
	15	日本語教室事業	かいづ国際交流の会	156,000	156,000
	16	外国人のための日本語講座	公益財団法人岐阜市国際交流協会	435,000	435,000
小 計(B)				4,848,000	4,439,000
合 計(A)+(B)				7,984,000	6,798,000

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	21,031,962	19,987,875	1,044,087
未収金	60,253	1,348,334	△ 1,288,081
流動資産合計	21,092,215	21,336,209	△ 243,994
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
国際交流・多文化共生推進事業基金	29,590,000	37,440,000	△ 7,850,000
法人運営用基金	9,550,000	11,700,000	△ 2,150,000
特定資産合計	39,140,000	49,140,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1,499,923	752,209	747,714
ソフトウェア	1,913	24,852	△ 22,939
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	2,372,836	1,648,061	724,775
固定資産合計	46,512,836	55,788,061	△ 9,275,225
資産合計	67,605,051	77,124,270	△ 9,519,219
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	8,727,376	9,508,693	△ 781,317
預り金	125,795	397,341	△ 271,546
賞与引当金	2,412,336	1,330,558	1,081,778
流動負債合計	11,265,507	11,236,592	28,915
負債合計	11,265,507	11,236,592	28,915
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(51,339,544)	(60,887,678)	(△ 9,548,134)
正味財産合計	56,339,544	65,887,678	△ 9,548,134
負債及び正味財産合計	67,605,051	77,124,270	△ 9,519,219

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,400	1,400	0
基本財産受取利息	1,400	1,400	0
特定資産運用益	7,555	14,229	△ 6,674
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	6,386	12,894	△ 6,508
法人運営用基金受取利息	1,169	1,335	△ 166
受取会費	555,300	528,900	26,400
賛助会員受取会費	555,300	528,900	26,400
受取補助金等	63,145,887	59,623,738	3,522,149
受取県補助金	62,781,288	59,093,882	3,687,406
受取国補助金	273,577	429,856	△ 156,279
受取助成金	91,022	100,000	△ 8,978
受取負担金	473,100	579,000	△ 105,900
受取参加者負担金	273,100	379,000	△ 105,900
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	38,338	49,579	△ 11,241
情報機器利用収益	7,630	8,060	△ 430
受取利息	0	0	0
広告掲載収益	10,500	10,500	0
雑収益	20,208	31,019	△ 10,811
経常収益計	64,221,580	60,796,846	3,424,734
(2) 経常費用			
事業費			
非常勤専門職報酬	20,853,296	17,597,088	3,256,208
役員報酬	2,703,268	2,706,737	△ 3,469
職員手当	3,063,822	2,049,239	1,014,583
法定福利費	7,132,588	5,553,059	1,579,529
報償費	965,300	961,060	4,240
費用弁償	323,800	364,017	△ 40,217
業務旅費	662,607	470,227	192,380
消耗品費	1,751,059	1,018,874	732,185
対外交流費	0	18,887	△ 18,887
会議費	3,783	16,680	△ 12,897
光熱水費	639,083	655,057	△ 15,974
印刷製本費	1,634,329	1,345,928	288,401
通信運搬費	1,387,725	978,311	409,414
手数料	81,540	663,738	△ 582,198
保険料	114,544	122,402	△ 7,858
委託料	8,806,792	11,398,194	△ 2,591,402
賃借料	4,018,471	3,974,636	43,835
消耗什器備品費	873,504	0	873,504
負担金	1,005,000	250,000	755,000
助成金	6,798,000	8,675,000	△ 1,877,000
奨学金	0	0	0
賞与引当金繰入	1,751,358	924,739	826,619
公課費	1,200	5,600	△ 4,400
減価償却費	522,786	148,096	374,690
筆耕翻訳料	129,540	111,456	18,084

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	8,546,318	7,731,690	814,628
非常勤専門職報酬	696,649	674,810	21,839
役員報酬	3,078,528	3,082,285	△ 3,757
職員手当	829,206	622,507	206,699
法定福利費	1,304,436	1,099,164	205,272
報償費	0	0	0
費用弁償	31,657	20,230	11,427
業務旅費	74,242	199,169	△ 124,927
消耗品費	200,833	167,010	33,823
会議費	5,481	3,302	2,179
光熱水費	137,439	143,787	△ 6,348
印刷製本費	0	972	△ 972
修繕料	0	0	0
通信運搬費	174,418	127,726	46,692
手数料	260,777	98,396	162,381
委託料	0	31,702	△ 31,702
賃借料	818,774	829,655	△ 10,881
消耗品什器備品費	0	0	0
負担金	194,200	171,000	23,200
賞与引当金繰入	660,978	405,819	255,159
公課費	400	400	0
減価償却費	78,300	53,756	24,544
経常費用計	73,769,713	67,740,715	6,028,998
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,548,133	△ 6,943,869	△ 2,604,264
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,548,133	△ 6,943,869	△ 2,604,264
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度什器備品修正額	0	0	0
什器備品除却損	1	3	△ 2
過年度修正損	0	241,576	△ 241,576
経常外費用計	1	241,579	△ 241,578
当期経常外増減額	△ 1	△ 241,579	241,578
当期一般正味財産増減額	△ 9,548,134	△ 7,185,448	△ 2,362,686
一般正味財産期首残高	60,887,678	68,073,126	△ 7,185,448
一般正味財産期末残高	51,339,544	60,887,678	△ 9,548,134
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	56,339,544	65,887,678	△ 9,548,134

正味財産増減計算書内訳書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,400	0	1,400
基本財産受取利息	1,400	0	1,400
特定資産運用益	6,386	1,169	7,555
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	6,386	0	6,386
法人運営用基金受取利息	0	1,169	1,169
受取会費	0	555,300	555,300
賛助会員受取会費	0	555,300	555,300
受取補助金等	56,921,445	6,224,442	63,145,887
受取県補助金	56,589,326	6,191,962	62,781,288
受取国補助金	273,577	0	273,577
受取助成金	58,542	32,480	91,022
受取負担金	473,100	0	473,100
受取参加者負担金	273,100	0	273,100
受取国際協力推進事業負担金	150,000	0	150,000
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	0	50,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	18,130	20,208	38,338
情報機器利用収益	7,630	0	7,630
受取利息	0	0	0
広告掲載収益	10,500	0	10,500
雑収入	0	20,208	20,208
経常収益計	57,420,461	6,801,119	64,221,580
(2) 経常費用			
事業費	65,223,395	0	65,223,395
非常勤専門職報酬	20,853,296	0	20,853,296
役員報酬	2,703,268	0	2,703,268
職員手当	3,063,822	0	3,063,822
法定福利費	7,132,588	0	7,132,588
報償費	965,300	0	965,300
費用弁償	323,800	0	323,800
業務旅費	662,607	0	662,607
消耗品費	1,751,059	0	1,751,059
対外交流費	0	0	0
会議費	3,783	0	3,783
光熱水費	639,083	0	639,083
印刷製本費	1,634,329	0	1,634,329
通信運搬費	1,387,725	0	1,387,725
手数料	81,540	0	81,540
保険料	114,544	0	114,544
委託料	8,806,792	0	8,806,792
賃借料	4,018,471	0	4,018,471
消耗什器備品費	873,504	0	873,504
負担金	1,005,000	0	1,005,000
助成金	6,798,000	0	6,798,000
奨学金	0	0	0
賞与引当金繰入	1,751,358	0	1,751,358
公課費	1,200	0	1,200
減価償却費	522,786	0	522,786
筆耕翻訳料	129,540	0	129,540

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費	0	8,546,318	8,546,318
非常勤専門職報酬	0	696,649	696,649
役員報酬	0	3,078,528	3,078,528
職員手当	0	829,206	829,206
法定福利費	0	1,304,436	1,304,436
報償費	0	0	0
費用弁償	0	31,657	31,657
業務旅費	0	74,242	74,242
消耗品費	0	200,833	200,833
会議費	0	5,481	5,481
光熱水費	0	137,439	137,439
印刷製本費	0	0	0
修繕料	0	0	0
通信運搬費	0	174,418	174,418
手数料	0	260,777	260,777
委託料	0	0	0
賃借料	0	818,774	818,774
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	0	194,200	194,200
賞与引当金繰入	0	660,978	660,978
公課費	0	400	400
減価償却費	0	78,300	78,300
経常費用計	65,223,395	8,546,318	73,769,713
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,802,934	△ 1,745,199	△ 9,548,133
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,802,934	△ 1,745,199	△ 9,548,133
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度什器備品修正額	0	0	0
什器備品除却損	0	1	1
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	1	1
当期経常外増減額	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 7,802,934	△ 1,745,200	△ 9,548,134
一般正味財産期首残高			60,887,678
一般正味財産期末残高			51,339,544
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			56,339,544

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	37,440,000	0	7,850,000	29,590,000
法人運営用基金				
定期預金	11,700,000	0	2,150,000	9,550,000
小 計	49,140,000	0	10,000,000	39,140,000
合 計	54,140,000	0	10,000,000	44,140,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
中国人留学生奨学基金				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	29,590,000	(29,590,000)	(0)	(0)
法人運営用基金				
定期預金	9,550,000	(9,550,000)	(0)	(0)
小 計	39,140,000	(39,140,000)	(0)	(0)
合 計	44,140,000	(39,140,000)	(5,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	8,395,693	6,895,770	1,499,923
合 計	8,395,693	6,895,770	1,499,923

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフト	228,096	226,183	1,913
合 計	228,096	226,183	1,913

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
令和元年度岐阜県国 際交流センター補助金	岐阜県	0	62,781,288	62,781,288	0	—
令和元年度岐阜県国 際交流センター補助金	国	0	273,577	273,577	0	—
助成金						
多文化共生研修助成 金	(一財)自治体国 際化協会	0	13,600	13,600	0	
地域国際化協会連絡 協議会研修助成金	地域国際化協会 連絡協議会	0	77,422	77,422	0	—
合 計		0	63,145,887	63,145,887	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,330,558	2,412,336	1,330,558		2,412,336

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部				
1.流動資産				
	現金預金			
	現金	つり銭	運転資金として	10,000
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	20,896,167
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	125,795
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
	決済用預金	商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
	決済用預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
	未収金		労働保険料・県補助金として	60,253
流動資産合計				21,092,215
2.固定資産				
(1)	基本財産			
	定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業の財源として使用している	5,000,000
	基本財産合計			5,000,000
(2)	特定資産			
	国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金 大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金 関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金 商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	6,800,000
		定期預金 岐阜商工信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	2,790,000
	法人運営用基金	定期預金 大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	3,350,000
		定期預金 岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	6,200,000
	特定資産合計			39,140,000
(3)	その他固定資産			
	什器備品			1,499,923
	事務机、応接セット他	取得価額 8,395,693 円 償却累計額 6,895,770 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している	
	ソフトウェア			1,913
	公益法人会計ソフト	取得価額 228,096 円 償却累計額 226,183 円	管理業務に使用している。	
	敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している	871,000
	その他固定資産合計			2,372,836
固定資産合計				46,512,836
資 産 合 計				67,605,051
II 負債の部				
1.流動負債				
	未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他	公益目的事業に供する未払い分他	8,727,376
	預り金	社会保険料本人負担分 他	非常勤専門職等5名分他	125,795
	賞与引当金	賞与引当金	職員9名に対する賞与の支払いに備えたもの	2,412,336
流動負債合計				11,265,507
負 債 合 計				11,265,507
正 味 財 産				56,339,544

令和2年度 公益財団法人岐阜県国際交流センター 事業計画書

I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

当センターにおいては、平成29年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」に基づいて、多文化共生社会の実現を目指しているところであるが、出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の成立に伴い、外国人受け入れ拡大の動きを踏まえ、岐阜県在住外国人相談センターを設置し、外国人県民の増加、その国籍構成の変化、永住化の進行、外国人児童生徒の増加、外国人雇用ニーズの高まり等、外国人県民を取り巻く変化や課題への対応を強化していく。

また、平成29年度の県の事務事業見直し方針、外郭団体の事業実施体制の見直しの中で、当センターについては、国際交流事業の拡充が打ち出されたことを受け、引き続き、県と連携し、民間レベルの二国間交流の促進に取り組んでいく。

このような状況の中、本県の中核的な国際交流拠点として、さらに県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認しつつ、組織体制の見直しを進めるとともに、連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人県民への日本での生活設計に向けた支援、外国人相談員の相談対応による問題解決等により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

地域に根ざした国際交流・多文化共生拠点として、行政、市町村国際交流協会、NPO等民間団体、地域住民と連携し、外国人県民や関係団体への情報発信や活動の場の提供を行う。また、県が推進する国際交流推進施策と連動し、民間レベルの二国間交流の推進に取り組んでいく。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ緊急的課題に対応するボランティアの研修や、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取組み支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

4 経営基盤の整備

賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業【8,674千円】

(1) 外国人の保護者向け生活設計支援事業

外国人の保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を開催する。

- ・日本の教育制度、教育費
- ・日本で生活するうえで必要なお金、社会保障制度、長期的な人生設計の必要性

(2) 高校生キャリア教育支援事業

外国人高校生を対象に、外国人の先輩社員が、仕事内容ややりがい等を紹介する講座を開催する。また、外国人雇用に積極的な受入企業を新規に開拓するとともに、インターンシップを実施する。

2 外国人相談員配置事業【19,865千円】

(1) 岐阜県在住外国人相談センター・相談事業

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、相談、助言を行う。さらに、その他の言語に対応すべく、14言語の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートする。

また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県機関等への派遣、県・市町村等の行政情報の翻訳を行うなど、多言語による情報提供を行う。さらに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」等を実施する。

さらに、令和元年10月に、岐阜県と名古屋出入国在留管理局との間で締結した「外国人材受け入れ・共生に関する連携協定」を踏まえ、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」を実施する。

(2) 外国人相談員等ネットワーク会議

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークを構築するとともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進する。

3 日本語指導者育成支援事業【6,123千円】

(1) 外国人の子どもの日本語支援者育成研修

地域日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語学習支援ができるよう、子どもに対する適切な日本語指導法や支援に必要な心構え等を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語支援者の育成、確保を図る。

- ・対象：日本語教室のボランティア、子どもへの日本語支援活動をこれから実施しようとする者、学校の日本語指導者・適応指導員等
- ・内容：大人と子どもの日本語指導の違い、外国人児童生徒への日本語支援の方法等

(2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議または研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室運営者・ボランティア、日本語教室を開催する市町村・市町村国際交流協会等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の共有、情報交換または、日本語教室活動のヒントとなる研修等

(3) 地域日本語教育アドバイザーの派遣（拡充）

当センターのコーディネートにより、県内の日本語教室の運営や指導方法等のアドバイスを行う専門家を派遣し、各日本語教室が抱える課題解決を図る。また、県内日本語教室の紹介ホームページをリニューアルし、外国人県民の日本語学習環境の充実を図る。

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業【6,525 千円】

(1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や外国人県民の日常生活の相談
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳
- ・語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催
- ・国際交流員による国際理解講座への講師派遣

(2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報、留学生のための奨学金情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

① 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年 3 回、各 3,000 部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

② 岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化

- ・内 容：県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、外国人県民への情報提供の充実を図る。
- ・発 行：毎月 1 回（県ホームページに掲載）
- ・翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

③「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

④ ホームページ及びフェイスブックの活用促進

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取り組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

2 国際交流・協力事業【18,284千円】

（１）二国間交流推進事業（拡充）

諸外国との相互理解と友好親善の更なる活性化を図ることを目的に、近年、県との交流が盛んになっているリトアニア、中国等との草の根レベルの交流を促進するため、交流事業を実施する。

また、令和２年は杉原千畝の「命のビザ」発給80周年を迎えることから、当センターが事務局を担う岐阜・リトアニア友好協会と連携し、リトアニアとの交流記念事業を実施・拡充する。

（２）留学生等ネットワーク事業（拡充）

県内大学等には、経済成長が著しいベトナムからの留学生をはじめ多くの留学生が在籍しているが、SNS等による留学生のネットワーク化を図り、地域情報を発信するとともに、当センターが事務局を担う岐阜・ベトナム友好協会と連携し、ベトナムを中心とする留学生等と日本人との交流会を岐阜、ベトナムにおいて開催する。

（３）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを岐阜市で開催する。なお、リトアニアとの交流記念事業一環として、同イベントにて、リトアニア特別ブースを設置しPRを行う。

（４）国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜デスクの設置・運営を支援する。

（５）岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

1 ボランティア支援事業【7,711千円】

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

(2) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実施する。当事業は、業務内容を理解した上で申し込みをした医療機関からの医療通訳業務の依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行う事務局を運営する。

また、医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した試験の実施や、登録ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の育成を図るための研修を実施する。

(3) 災害時語学ボランティア研修

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成・確保を図るための研修を実施する。また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

(4) 外国人県民防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難指示、避難勧告、河川情報等を外国人住民に提供するため、県と連携し、6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、県やセンターのフェイスブック等で発信するとともに、翻訳情報を市町村登録メールに配信する。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業（拡充）【12,709千円】

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う。

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体
- ・助成率：国際交流・国際協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）
多文化共生事業 対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）

※岐阜県が実施するリトアニアに係る交流事業に主体的に協力して実施する事業のうち、特に貢献度が高いと認められる事業については補助限度額50万円。

経営基盤の整備

1 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

令和2年度 前年比較予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	7	23	△ 16	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	6	22	△ 16	
法人運営用基金受取利息	1	1	0	
受取会費	700	700	0	
賛助会員受取会費	700	700	0	法人：92口×5千円 個人：80口×3千円
受取補助金等	77,631	80,404	△ 2,773	
受取県補助金	77,631	80,404	△ 2,773	岐阜県在住外国人相談センター運営費及び整備費の減
受取助成金	0	0	0	
受取負担金	500	500	0	
受取参加者負担金	300	300	0	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益	35	36	△ 1	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	0	1	△ 1	定期預金利息
広告掲載収益	30	30	0	
経常収益 計	78,874	81,664	△ 2,790	
(2) 経常費用				
事業費	79,891	84,036	△ 4,145	
非常勤専門職報酬	22,100	21,733	367	
役員報酬	3,624	3,624	0	
職員手当	4,006	4,322	△ 316	
法定福利費	7,566	7,698	△ 132	
報償費	1,662	1,830	△ 168	
費用弁償	655	570	85	
業務旅費	1,945	849	1,096	
消耗品費	987	856	131	
対外交流費	750	750	0	
会議費	18	19	△ 1	
光熱水費	689	689	0	
印刷製本費	1,055	1,057	△ 2	
修繕料	35	35	0	
通信運搬費	1,808	1,248	560	
手数料	34	34	0	
保険料	138	117	21	
委託料	17,152	16,940	212	
賃借料	4,271	5,073	△ 802	
消耗什器備品費	0	6505	△ 6,505	岐阜県在住外国人相談センター整備費の減
負担金	5	5	0	
助成金	9,000	8,000	1,000	リトアニア等重点対象国に開進した国際交流事業支援の増
公課費	2	2	0	
広告料	0	0	0	
筆耕翻訳料	980	960	20	
賞与引当金繰入	921	966	△ 45	
減価償却費	488	154	334	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	9,993	10,326	△ 333	
非常勤専門職報酬	722	716	6	
役員報酬	4,072	4,081	△ 9	
職員手当	1,081	1,166	△ 85	
法定福利費	1,362	1,359	3	
費用弁償	83	147	△ 64	
業務旅費	85	189	△ 104	
交際費	10	10	0	
消耗品費	134	128	6	
対外交流費	11	11	0	
会議費	20	46	△ 26	
光熱水費	148	148	0	
印刷製本費	14	18	△ 4	
修繕料	60	30	30	
通信運搬費	360	375	△ 15	
手数料	200	207	△ 7	
委託料	25	25	0	
賃借料	807	847	△ 40	
消耗什器備品費	159	134	25	
負担金	248	269	△ 21	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	347	365	△ 18	
減価償却費	44	54	△ 10	
経常費用 計	89,884	94,362	△ 4,478	
当期経常増減額	△ 11,010	△ 12,698	1,688	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 11,010	△ 12,698	1,688	
一般正味財産期首残高	50,000	64,893	△ 14,893	
一般正味財産期末残高	38,990	52,195	△ 13,205	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	43,990	57,195	△ 13,205	

4 資 料

1 図書・資料整備状況 (令和2年4月1日現在)

(1) にほんご教材(貸出用)

230冊 ※貸出は1人1回、2冊まで
期間は2週間



(2) 新聞・雑誌

<週刊・隔週誌>

雑 誌 名	言 語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語	雑 誌 名	言 語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	聴く中国語	日・中国語

(3) 刊行資料等

内 容
外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック (日、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2018)
外国人の保護者向け 保育所・保育事業のご利用ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2017)
外国人保護者のための小学校入学ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016)
多言語防災ガイドポケット版 (「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、「日、ベトナム」、岐阜県国際交流センター、2019)
医療通訳教本(中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011)
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」(日本語、2010)
地震防災ガイドブック(英、中、ポルトガル語、岐阜県、2006)
岐阜県生活ガイドブック(英・中・ポルトガル語、岐阜県国際交流センター、2008)
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU(英、岐阜県国際交流センター、2002)

(4) 辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典（講談社） 広辞苑（岩波書店） 対訳日本辞典（講談社インターナショナル）カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言 語	名 称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新漢英字典（研究社） 新英和大辞典（研究社） 新和英大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） 日本医学会医学用語事典（南山堂） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国山名辞典（三省堂） コンサイス外国人名事典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館）
中国語	中日大辞典（大修館書店） 日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店） 韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店） 仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社） 現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館） 和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）
イタリア語	伊和中辞典（小学館） イタリア料理用語辞典（白水社） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂） コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）
マレー語	日本語－マレー語－英語辞典（国際語学社）
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)
ドイツ語	現代和独辞典（三修社） 現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】



【にほんご教材貸出コーナー】

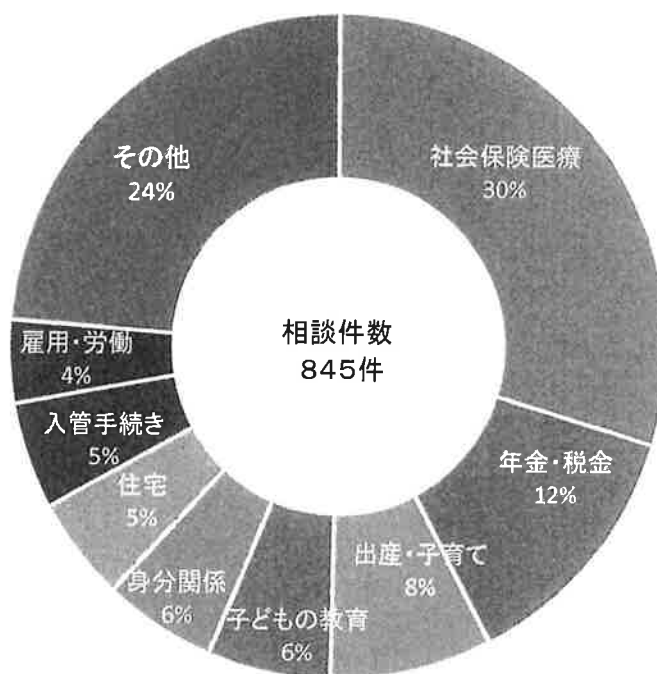


2 相談実績・交流サロン利用状況

(1) 岐阜県在住外国人相談センターにおける相談実績

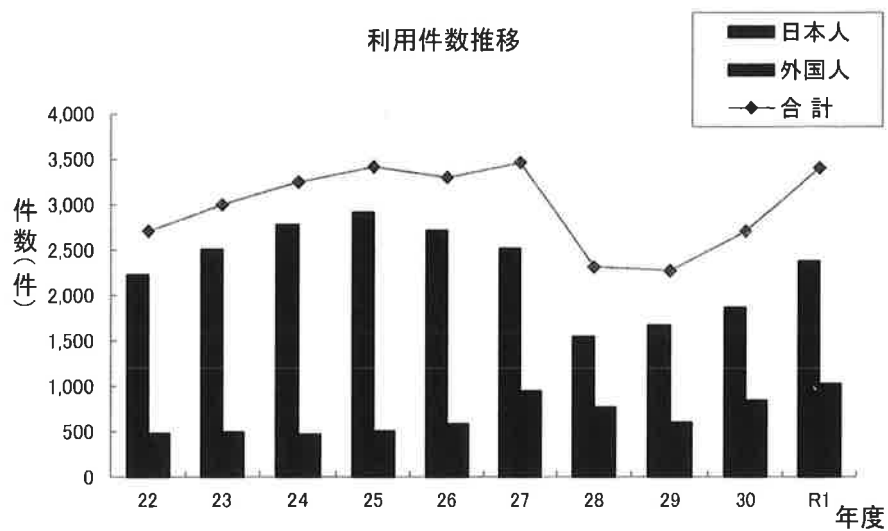
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

項 目		件数 (件)
相 談		845
内 訳	1. 入管手続き	44
	2. 雇用・労働	34
	3. 社会保険医療	251
	4. 年金・税金	106
	5. 出産・子育て	68
	6. 子どもの教育	51
	7. 住宅	43
	8. 身分関係 結婚/離婚/DV等	47
	9. その他	201



(2) 交流サロン利用件数推移

年 度		22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
交流サロン	日本人	2,229	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517	1,547	1,671	1,865	2,378
	外国人	478	492	470	503	584	946	767	602	842	1,026
合 計		2,707	2,998	3,249	3,417	3,300	3,463	2,314	2,273	2,707	3,404





公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00（電話受付は9:00から開始）

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12

岐阜中日ビル2F

TEL 058-214-7700

FAX 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

URL <https://www.gic.or.jp>



年報 2019年度

発行年月 令和2年7月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター



©岐阜県 清流の国ぎふ・ミナモ #0195